

総括貸借対照表

2010年3月31日現在

【資産の部】		【負債の部】	
流動資産	523,287,606	流動負債	246,306,453
現金預金	212,006,839	買掛金	72,504,037
売掛金	146,507,109	未払金	169,835,378
徴収不能引当金	-1,581,285	預り金	3,933,268
商品・製品	133,660	前受金	28,730
原材料	4,660,586	仮受金	5,040
未収金	38,541,747	固定負債	416,645,592
補助金未収入金	11,844,000	設備資金借入金	372,220,000
支援費未収入金	107,822,141	退職給与引当金	44,425,592
貯蔵品	1,034,652	負債の部合計	662,952,045
立替金	14,200	【純資産の部】	
前払金	2,301,107	基本金	363,035,710
仮払金	2,850	基本金	363,035,710
固定資産	2,352,587,998	国庫補助金等特別積立金	1,335,719,709
基本財産	1,652,153,570	その他の積立金	528,507,905
建物	1,493,586,708	人件費積立金	101,000,000
建物付属設備	70,225,004	施設整備等積立金	28,275,486
土地	15,105,460	移行時特別積立金	385,688,707
基本財産特定預金	73,236,398	海外派遣事業積立金	242,194
その他の固定資産	700,434,428	海外支援事業積立金	101,518
構築物	59,261,070	人材育成積立金	2,900,000
機械及び装置	3,313,454	田實相子積立金	10,000,000
車輛運搬具	11,129,903	施設運営費積立金	300,000
器具及び備品	45,912,891	次期繰越活動収支差額	-14,339,765
ソフトウェア	4,492,240	次期繰越活動収支差額	-14,339,765
権利	1,876,373	(うち当期活動収支差額)	27,681,315
施設整備等特定預金	28,275,486	純資産の部合計	2,212,923,559
退職給与引当金特定預金	17,438,292	※ 紙面の関係上全てをお伝えすることはできません。 事業報告書と決算書の内容を詳しくお知りになりたい方は各施設の窓口にお申しして下さい。	
人件費積立金特定預金	101,000,000		
移行時特別積立預金	385,688,707		
その他の積立特定預金	343,712		
人材育成特定預金	2,900,000		
田實相子特定預金	10,000,000		
施設運営費特定預金	300,000		
差入保証金	1,515,000		
福利協会積立金	26,987,300		
資産の部合計	2,875,875,604		

注 記

1. この計算書類は、授産施設会計基準、社会福祉法人会計基準及び就労支援事業会計処理基準等により作成されている。
2. 重要な会計方針
 - (1) たな卸資産の評価方法 最終仕入原価法
 - (2) 有価証券の評価方法 取得原価法
 - (3) 引当金の計上基準
 - 1) 徴収不能引当金
アガベセンター及び新宿福祉作業所の未収債権については、個別債権に係る回収不能額を見積計上している。
東京都板橋福祉工場及び国会図書館複写受託センターについては、売掛債権の個別債権に係る回収不能額を見積りその他の債権については、法人税法に規定する法定繰入率基準を採用している。
 - 2) 退職給与引当金
アガベセンターにおいては、職員の退職金の支給に備えるため、神奈川県福利協会の規定に基づく金額を当該会計年度の負担に属すべき金額を退職給与引当金に計上している。
東京都板橋福祉工場・国会図書館複写受託センター・新宿福祉作業所においては、職員の退職に備えるため、退職給与規定に基づく当該会計年度の自己都合要退職金額から独立行政法人福祉医療機構及び独立行政法人中小企業勤労者退職金共済機構の積立金を控除した金額を退職給与引当金に計上している。
 - (4) 減価償却の方法及び減価償却累計額

定額法(2007年4月1日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到来した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。)

固定資産から控除した減価償却累計額	1,035,572,345円
-------------------	----------------

- (5) オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引の	1年以内	15,948,355円
うち解約不能のものに係る未経過	1年超	24,424,701円
リース料	計	40,373,056円
3. 重要な会計処理の変更 該当なし
4. 基本財産の増加・減少

基本財産の増加 建物	2,966,106円
------------	------------
5. 担保に供されている資産の種類及び金額、担保している債務の種類及び金額

基本財産土地	15,105,460円
基本財産建物	1,531,483,057円
計	1,546,588,517円
設備資金借入金	372,220,000円
6. 重要な後発事象
 1. アガベ東京センターにおいて、
2009年12月1日東京都板橋区役所の委託に基づく高島平駅ナカ事業を開設した。
 2. アガベセンターにおいて、**2010年10月1日アガベグループホーム（仮称）を開設する予定である。**